

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2017年9月14日から2037年9月15日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に投資し、信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 国内債券パッセイ・マザーファンド 国内債券 外国債券パッセイ・マザーファンド 先進国債券（除く日本）／為替ヘッジなし ヘッジ付き外国債券パッセイ・マザーファンド 為替ヘッジ付き先進国債券（除く日本）／為替ヘッジあり シェアーズJPモルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF 新興国債券／為替ヘッジなし 国内株式インデックス・マザーファンド（B号） 国内株式 外国株式インデックス・マザーファンド 先進国株式（除く日本）／為替ヘッジなし エマージング株式インデックス・マザーファンド 新興国株式／為替ヘッジなし Jリート・インデックス・マザーファンド 国内リート 外国リート 外国リート・インデックス・マザーファンド 外国リート／為替ヘッジなし
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資します。 ■イボットソン・アソシエイツ・ジャパンの助言に基づき、基本資産配分比率を決定します。 ■信託財産の成長と安定的な収益の確保を目指して積極的な運用を行います。 ■実質組入外貨建資産については、投資信託証券内で対円での為替ヘッジを行っている場合を除き、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
組入制限	■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けていません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

# 三井住友・資産最適化ファンド

## （4 やや成長型）

### 【運用報告書（全体版）】

（2020年9月16日から2021年9月15日まで）

第 4 期

決算日 2021年9月15日

#### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に投資し、信託財産の成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



#### 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

#### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

#### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		株式組入率	株式先物率 (買建-売建)	債券組入率	投資信託証券組入率	純資産額
		税分 配込金	期騰落率					
(設定日) 2017年9月14日	円 10,000	円 一	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 2
1期(2018年9月18日)	10,365	0	3.7	54.8	6.1	22.3	14.5	198
2期(2019年9月17日)	10,455	0	0.9	57.0	5.7	21.3	14.7	635
3期(2020年9月15日)	10,813	0	3.4	59.6	4.2	19.5	15.3	1,407
4期(2021年9月15日)	13,299	0	23.0	60.3	2.9	20.4	15.1	2,920

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株式組入率	株式先物率 (買建-売建)	債券組入率	投資信託証券組入比率
		騰落率	比				
(期首) 2020年9月15日	円 10,813	% —	% 59.6	% 4.2	% 19.5	% 15.3	
9月末	10,708	△1.0	59.5	4.5	19.2	15.3	
10月末	10,516	△2.7	59.0	3.5	19.9	14.5	
11月末	11,362	5.1	60.3	3.8	19.4	15.2	
12月末	11,613	7.4	61.6	3.4	19.1	15.4	
2021年1月末	11,793	9.1	60.5	3.0	19.7	15.5	
2月末	12,042	11.4	60.1	3.3	19.8	15.4	
3月末	12,551	16.1	60.9	3.0	19.4	15.4	
4月末	12,684	17.3	60.1	3.5	19.3	15.4	
5月末	12,818	18.5	60.7	3.2	19.5	15.5	
6月末	13,024	20.4	60.9	2.8	19.5	15.5	
7月末	12,951	19.8	60.4	3.3	19.4	15.5	
8月末	13,157	21.7	59.9	3.0	20.3	15.5	
(期末) 2021年9月15日	13,299	23.0	60.3	2.9	20.4	15.1	

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年9月16日から2021年9月15日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	<b>10,813円</b>
期 末	<b>13,299円</b> (分配金0円(税引前)込み)
騰 落 率	<b>+23.0%</b> (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 三井住友・資産最適化ファンド（4 やや成長型）

### 基準価額の主な変動要因(2020年9月16日から2021年9月15日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に分散投資することにより、信託財産の成長と安定的な収益の確保を目指して積極的な運用を行いました。

また、実質組入外貨建資産については、投資信託証券内で対円での為替ヘッジを行っている場合を除き、対円での為替ヘッジを行っていません。

#### 上昇要因

- 国内株式、先進国株式、新興国株式市場が上昇したこと
- 新興国債券市場が上昇したこと
- 米ドルやユーロに対して円安が進行したこと
- 国内外のリート市場が上昇したこと

#### 下落要因

- 日本や、米国、欧州の債券利回りが上昇(価格は下落)したこと

### 投資環境について(2020年9月16日から2021年9月15日まで)

期を通してみると、国内株式、先進国株式、新興国株式市場はそれぞれ上昇しました。債券市場では、国内、および米国や欧州で利回りが上昇しました。新興国債券市場は上昇しました。国内リート、グローバルリート市場は上昇しました。外国為替市場では、米ドルやユーロなど主要通貨に対して円が下落しました。新興国通貨は、トルコリラは円に対して下落しましたが、その他新興国通貨は円に対して上昇しました。

#### 株式市場

##### ●先進国外国株式

先進国外国株式は、期を通して大幅に上昇する展開となりました。世界の主要国・中央銀行の景気支援的な政策対応の継続や新型コロナウイルスワクチン接種の進展に伴う経済回復に対する期待等を背景に、株式市場は堅調に推移しました。

##### ●国内株式

国内株式は、日本銀行の金融緩和スタンスが維持される中、米国を中心とした株価上昇等に連れる形で、大幅に上昇しました。

##### ●新興国株式

新興国株式は、世界各国の中央銀行による金融緩和策の実施等を背景としたリスクセンチメント(投資家心理)の改善などを受け、グローバルにリスク資産へ資金が流れ、期初から2月にかけて大きく上昇しました。3月以降は、新型コロナウイルス変異型の

感染拡大による新興国景気への懸念等を背景に上値が重く期末までもみあいで推移しました。期を通してみれば、新興国株式は大きく上昇しました。

#### 債券市場

##### ●先進国外国債券

米国債利回りは、経済活動の再開や、堅調な企業業績などを背景に株価が堅調に推移したこともあり、期初から3月にかけて、上昇傾向で推移しました。その後は、新型コロナウイルスの感染再拡大によるインフレ期待の低下などを背景に、期末にかけて債券利回りは低下しました。期を通して見ると上昇しました。

欧州では、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念や、英国のEU(欧州連合)離脱に伴う通商協定交渉の行方を巡る不透明要因(12月下旬に合意されました)等も背景に、期初は低下基調で推移しました。しかし年末以降から5月中旬にかけては、米国

## 三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）

債券利回りの上昇や欧州景気の改善期待等から、債券利回りが大きく上昇しました。その後、期末にかけては、感染再拡大や米国金利の低下を受け、債券利回りは低下しました。期を通して見ると上昇しました。

### ●国内債券

日本の長期債券利回り（10年国債利回り）は世界的に株価が上昇傾向で推移したことや、米国債券利回り上昇の影響等があった一方で、日本銀行による金融緩和が続く中で、新型コロナウイルスの感染拡大等もくすぶり、期初から方向感に乏しいもみ合い相場となりました。年末から2月にかけては、海外債券利回りの上昇や株価の上昇等も背景に、債券利回りは上昇しました。3月から期末にかけては、日銀の金融緩和策継続や米国債券利回りの低下等も背景に、金利は低下しました。期を通して見ると小幅上昇となりました。

### ●新興国債券

期初から年末にかけて、世界各国の中央銀行による金融緩和の継続や世界的な株価の上昇等がサポート要因となり、新興国債券市場は上昇する展開となりました。しか

し、年明けから3月上旬にかけては、米国債券利回りの上昇等により、下落しました。その後は、期末にかけて主要先進国の中央銀行による金融緩和の継続や世界的な株価の上昇、米国債券利回りの低下等を背景に上昇しました。

---

### リート市場

### ●グローバルリート

グローバルリート市場は、ワクチン接種の進展により経済回復期待が強まったことや、世界的な株価上昇に伴うリスクセンチメントの改善等の動き、主要先進国中銀の金融緩和スタンスの継続等を背景に、期を通じて大幅に上昇する展開となりました。

### ●国内リート

国内リート市場はワクチン接種の進展による経済回復期待が強まったこと、世界的な株価上昇に伴うリスクセンチメントの改善、日銀の金融緩和スタンスの継続、国内債券利回りの落ち着き等を背景に、期を通して大きく上昇する展開となりました。

---

### 外国為替

### ●米ドル・円

米ドル・円は、期初から2020年12月下旬まではF R B（米連邦準備制度理事会）による金融緩

## 三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）

和スタンスの継続等を背景に、米ドルが緩やかに下落する展開となりました。年末以降は米金利の上昇などを背景に米ドルが底堅く推移しました。4月以降は、米国債利回りの低下等を背景に、米ドルがやや上値の重い展開となりました。期を通してみれば、米ドルは円に対して上昇しました。

### ●ユーロ・円

ユーロ・円は、期初から年内にかけてはもみ合いで推移しました。年明け以降から5月下旬にかけては米金利の上昇や湯ユーロ圏の景気回復期待などを背景に、ユーロがじり高の展開となりました。しかし、その後は、新型コロナウイルスの感染再拡大を受け、リスク回避的な動きが強まる中、期末にかけユーロは下落しました。期を通してみれば、ユーロ高・円安となりました。

### ●新興国通貨

新興国通貨は、世界各国の中央銀行による金融緩和やワクチン接種の進捗等を背景としたリスクセンチメントの改善等から、メキシコペソや南アランドなどの通貨が円に対して、期を通じて大幅に上昇する展開となりました。また、期中に政策金利を引き上げたブラジルレアルも円に対して、上昇する展開となりました。一方、中央銀行総裁の解任等政治リスクの高まりなどを背景に、トルコリラが円に対して下落するなどの動きが見られました。

### ポートフォリオについて(2020年9月16日から2021年9月15日まで)

投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に分散投資することにより、長期的な視点を基に安定的な収益の確保と信託財産の安定的な成長を目指して積極的な運用を行いました。

### ●資産配分

主として、国内株式、先進国株式(除く日本)、新興国株式、国内リート、外国リート、国内債券、先進国債券(除く日本)、為替ヘッジ付き先進国債券(除く日本)、新興国債券に投資しました。

実質組入外貨建資産については、投資信託証券内で対円での為替ヘッジを行っている場合を除き、対円での為替ヘッジを行っておりません。投資信託証券の組入比率は、高位を保ちました。

月次でリバランスを行い、毎月定めた資産配分方針を維持しました。時価変動等に伴う配分比率の変動については、基本資産配分比率から許容乖離幅±3%をめどに調整しました。

## 三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）

2021年8月にイボットソン・アソシエイツ・ジャパンの助言に基づいて、基本資産配分の見直しを行いました。債券の配分を増やし、株式の配分を減らしました。また債券・株式のなかでは、国内債券、先進国債券(除く日本、為替ヘッジあり)の比率を増やし、先進国債券(除く日本、為替ヘッジなし)、国内株式の比率を減らしましたが、ポートフォリオ全体に対する比率としては小幅の変更にとどまりました。

### ●組入れファンドの状況

資産区分	投資資産	組入れファンド	ベンチマーク	期末組入比率	基本資産配分
債券	国内債券	国内債券パッシブ・マザーファンド	NOMURA-BPI(総合)	7.9%	25%
	先進国債券(除く日本)/為替ヘッジなし	外国債券パッシブ・マザーファンド	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	1.9%	
	為替ヘッジ付き先進国債券(除く日本)/為替ヘッジあり	ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジベース)	10.9%	
株式	新興国債券/為替ヘッジなし	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF	J.P.モルガンEMBI グローバル・コア・インデックス(米ドルベース)	3.8%	65%
	国内株式	国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	TOPIX (東証株価指数、配当込み)	26.8%	
	先進国株式(除く日本)/為替ヘッジなし	外国株式インデックス・マザーファンド	MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)	29.3%	
リート	新興国株式/為替ヘッジなし	エマージング株式インデックス・マザーファンド	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	8.9%	10%
	国内リート	Jリート・インデックス・マザーファンド	東証REIT指数(配当込み)	4.8%	
	外国リート/為替ヘッジなし	外国リート・インデックス・マザーファンド	S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)	4.8%	

### ベンチマークとの差異について(2020年9月16日から2021年9月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）

### 分配金について(2020年9月16日から2021年9月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(-%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,299

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

引き続き投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に分散投資することにより、長期的な視点を基に信託財産の成長と安定的な収益の確保を目指して積極的な運用を行います。

今後も世界各国の債券、株式およびリートに分散投資して、信託財産の成長を目指します。原則として、現状の基本資産配分方針を維持する予定ですが、市場環境が大きく変化した際には資産配分方針を変更する場合があります。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## 三井住友・資産最適化ファンド（4 やや成長型）

### 1万口当たりの費用明細(2020年9月16日から2021年9月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	117円	0.968%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,101円です。
(投信会社)	(52)	(0.429)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(61)	(0.506)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.021	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.009)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(1)	(0.008)	
(先物・オプション)	(0)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	1	0.005	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.004)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	5	0.045	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他の費用:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(4)	(0.034)	
(監査費用)	(1)	(0.007)	
(その他)	(1)	(0.005)	
合計	126	1.039	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

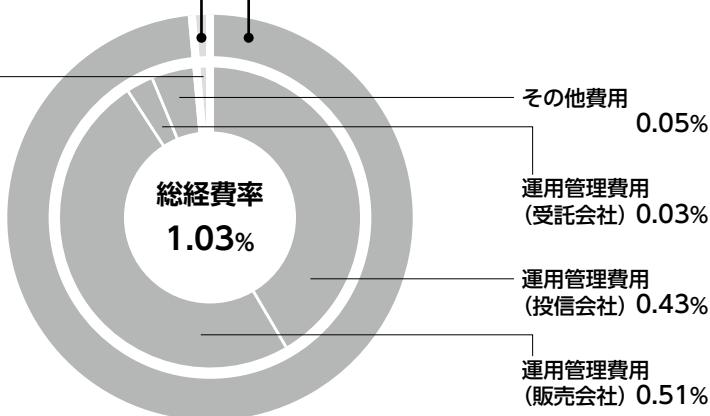


## 参考情報 総経費率(年率換算)

**2 投資先ファンドの費用 0.01%**

運用管理費用および  
運用管理費用以外  
0.01%

**1 当ファンドの費用 1.02%**



**総経費率(1 + 2)**

**1.03%**

**1 当ファンドの費用の比率**

**1.02%**

**2 投資先ファンドの費用の比率**

**0.01%**

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.03%です。

## 三井住友・資産最適化ファンド（4 やや成長型）

### ■ 当期中の売買及び取引の状況（2020年9月16日から2021年9月15日まで）

#### (1) 投資信託証券

			買付		売付	
			口数	買付額	口数	売付額
外 国	アメリカ	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建て エマージング・マーケット債券ETF	口 4,297	千米ドル 480	口 —	千米ドル —
	合	計	4,297	480	—	—

※金額は受渡し代金。

#### (2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	千口 97,188	千円 301,260	千口 15,266	千円 47,480
外国株式インデックス・マザーファンド	61,433	299,520	5,412	24,860
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	123,796	187,810	4,994	7,540
外国債券パッシブ・マザーファンド	21,263	41,200	14,977	29,600
国内債券パッシブ・マザーファンド	107,682	137,980	4,967	6,360
Jリート・インデックス・マザーファンド	22,585	56,000	3,603	8,480
外国リート・インデックス・マザーファンド	17,653	38,800	1,237	2,730
エマージング株式インデックス・マザーファンド	79,970	134,080	29,411	48,750

### ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年9月16日から2021年9月15日まで)

項目	当期			
	国内株式 インデックス・ マザーファンド（B号）	外国株式 インデックス・ マザーファンド	外国リート・ インデックス・ マザーファンド	エマージング株式 インデックス・ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	33,578,265千円	56,405,689千円	7,831千円	4,902,514千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	182,851,036千円	269,934,740千円	3,083千円	8,825,153千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.18	0.20	2.53	0.55

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## 三井住友・資産最適化ファンド（4 やや成長型）

### ■ 利害関係人との取引状況等（2020年9月16日から2021年9月15日まで）

#### (1) 利害関係人との取引状況

##### 三井住友・資産最適化ファンド（4 やや成長型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

#### 国内債券パッジブ・マザーファンド

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 50,181	百万円 3,143	% 6.3	百万円 40,955	百万円 658	% 1.6

※平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

#### 国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 10,624	百万円 5,066	% 47.7	百万円 22,953	百万円 9,591	% 41.8
株式先物取引	50,818	44,456	87.5	51,729	45,390	87.7

※平均保有割合 0.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

#### Jリート・インデックス・マザーファンド

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 3,792	百万円 417	% 11.0	百万円 4,575	百万円 1,045	% 22.8

※平均保有割合 1.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

#### 外国債券パッジブ・マザーファンド

##### ヘッジ付き外国債券パッジブ・マザーファンド

##### 外国株式インデックス・マザーファンド

##### エマージング株式インデックス・マザーファンド

##### 外国リート・インデックス・マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

## 三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

国内債券パッシブ・マザーファンド

種類	買付額	売付額	期末保有額
公社債	百万円 —	百万円 —	百万円 101

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

種類	買付額	売付額	期末保有額
株式	百万円 66	百万円 138	百万円 1,956

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

国内債券パッシブ・マザーファンド

種類	買付額
公社債	百万円 2,000

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

種類	買付額
株式	百万円 20

Jリート・インデックス・マザーファンド

種類	買付額
投資信託証券	百万円 268

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	429千円
(b) うち利害関係人への支払額	16千円
(c) (b)/(a)	3.9%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社関西みらいフィナンシャルグループ、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

## 三井住友・資産最適化ファンド（4 やや成長型）

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年9月16日から2021年9月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細（2021年9月15日現在）

#### (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ　ア　ン　ド　名	期首(前期末)		期			末
	口　　数	口　　数	評　価　額		組入比率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ) i シェアーズ J.P.モルガン・米ドル建て エマージング・マーケット債券 ETF	口 4,642	口 8,939	千米ドル 1,012	千円 111,022	% 3.8	
合　　計	4,642	8,939	1,012	111,022	3.8	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

#### (2) 親投資信託残高

種　類	期　首(前期末)		期		末
	口　　数	千口	口　　数	千口	千円
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	143,054	143,054	224,977	224,977	781,638
外国株式インデックス・マザーファンド	100,119	100,119	156,139	156,139	856,176
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	90,493	90,493	209,296	209,296	318,109
外国債券パッシブ・マザーファンド	21,896	21,896	28,182	28,182	55,513
国内債券パッシブ・マザーファンド	76,188	76,188	178,903	178,903	229,694
Jリート・インデックス・マザーファンド	32,111	32,111	51,092	51,092	141,382
外国リート・インデックス・マザーファンド	36,745	36,745	53,161	53,161	139,256
エマージング株式インデックス・マザーファンド	100,602	100,602	151,161	151,161	258,894

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	60,058,250千口	外国株式インデックス・マザーファンド	59,387,331千口
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	17,363,959千口	外国債券パッシブ・マザーファンド	81,268,533千口
国内債券パッシブ・マザーファンド	107,296,279千口	Jリート・インデックス・マザーファンド	2,701,982千口
外国リート・インデックス・マザーファンド	5,796,191千口	エマージング株式インデックス・マザーファンド	9,098,817千口

## 三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）

### ■ 投資信託財産の構成

(2021年9月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 資 証 券	千円	%
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	111,022	3.8
外国株式インデックス・マザーファンド	781,638	26.6
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	856,176	29.1
外国債券パッシブ・マザーファンド	318,109	10.8
国内債券パッシブ・マザーファンド	55,513	1.9
Jリート・インデックス・マザーファンド	229,694	7.8
外国リート・インデックス・マザーファンド	141,382	4.8
エマージング株式インデックス・マザーファンド	139,256	4.7
コール・ローン等、その他	258,894	8.8
投 資 信 託 財 产 總 額	50,779	1.7
	2,942,463	100.0

※期末における外貨建資産（112,336千円）の投資信託財産総額（2,942,463千円）に対する比率は3.8%です。

※外国株式インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（325,686,025千円）の投資信託財産総額（326,066,213千円）に対する比率は99.9%です。

※ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（26,110,751千円）の投資信託財産総額（26,394,434千円）に対する比率は98.9%です。

※外国債券パッシブ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（159,609,108千円）の投資信託財産総額（160,190,392千円）に対する比率は99.6%です。

※外国リート・インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（15,160,289千円）の投資信託財産総額（15,382,057千円）に対する比率は98.6%です。

※エマージング株式インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（13,203,682千円）の投資信託財産総額（15,646,546千円）に対する比率は84.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=109.65円、1カナダドル=86.36円、1メキシコペソ=5,5095円、1ブラジルレアル=20.921円、100チリペソ=13.9778円、100コロンビアペソ=2,8628円、1ユーロ=129.47円、1英ポンド=151.39円、1スイスフラン=119.20円、1スウェーデンクローナ=12.73円、1ノルウェークローネ=12.67円、1デンマーククローネ=17.41円、1トルコリラ=13.0013円、1チェコクロナ=5,1051円、100ハンガリーフォリント=36.9997円、1ポーランドズロチ=28.4054円、1オーストラリアドル=80.20円、1ニュージーランドドル=77.72円、1香港ドル=14.10円、1シンガポールドル=81.58円、1マレーシアリンギット=26.3284円、1タイバーツ=3.32円、1フィリピンペソ=2,1962円、100インドネシアルピア=0.77円、100韓国ウォン=9.36円、1新台湾ドル=3.9609円、1インドルピー=1.50円、1イスラエルシェケル=34.1493円、1エジプトポンド=6.9778円、1南アフリカランド=7.65円、1中国元（オフショア）=17.03円です。

## 三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年9月15日現在)

項目	期末
(A) 資産	2,942,463,794円
コール・ローン等	50,773,746
投資証券(評価額)	111,022,876
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)(評価額)	781,638,098
外国株式インデックス・マザーファンド(評価額)	856,176,809
ヘッジ付き外国債券バッシブ・マザーファンド(評価額)	318,109,849
外国債券バッシブ・マザーファンド(評価額)	55,513,758
国内債券バッシブ・マザーファンド(評価額)	229,694,836
Jリート・インデックス・マザーファンド(評価額)	141,382,703
外国リート・インデックス・マザーファンド(評価額)	139,256,661
エマージング株式インデックス・マザーファンド(評価額)	258,894,458
(B) 負債	21,526,827
未払解約金	9,482,951
未払信託報酬	11,962,200
未払利息	29
その他未払費用	81,647
(C) 純資産総額(A-B)	2,920,936,967
元本	2,196,287,325
次期繰越損益金	724,649,642
(D) 受益権総口数	2,196,287,325口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,299円

※当期における期首元本額1,301,295,399円、期中追加設定元本額1,186,838,860円、期中一部解約元本額291,846,934円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ 損益の状況

(自2020年9月16日 至2021年9月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	2,851,909円
受取配当金	2,861,540
支払利息	△ 9,631
(B) 有価証券売買損益	392,637,842
売買益	428,283,666
売買損	△ 35,645,824
(C) 信託報酬等	△ 20,288,195
(D) 当期損益金(A+B+C)	375,201,556
(E) 前期繰越損益金	58,707,150
(F) 追加信託差損益金	290,740,936
(配当等相当額)	( 120,155,369)
(売買損益相当額)	( 170,585,567)
(G) 計(D+E+F)	724,649,642
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	724,649,642
追加信託差損益金	290,740,936
(配当等相当額)	( 121,607,894)
(売買損益相当額)	( 169,133,042)
分配準備積立金	433,908,706

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(38,272,378円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(336,929,178円)、信託約款に規定される収益調整金(290,740,936円)および分配準備積立金(58,707,150円)より分配可能額は724,649,642円(1万口当たり3,299円)ですが、分配は行っておりません。

### ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)

当期
一円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

## 三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）

### 組入れ投資信託証券の内容（直近決算の情報）

ファンド名	国内債券パッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	■ N O M U R A - B P I (総合) をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。 ■日本の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.03%

### ■ 1万口当たりの費用明細

(2020年5月26日から2021年5月25日まで)

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 組入上位銘柄（基準日：2021年5月25日）

	銘柄名	組入比率
1	第329回 利付国債（10年）	1.6%
2	第419回 利付国債（2年）	1.5%
3	第146回 利付国債（5年）	1.3%
4	第360回 利付国債（10年）	1.3%
5	第59回 利付国債（20年）	1.1%
6	第145回 利付国債（5年）	1.0%
7	第330回 利付国債（10年）	1.0%
8	第144回 利付国債（5年）	1.0%
9	第61回 利付国債（20年）	1.0%
10	第358回 利付国債（10年）	0.8%
全銘柄数		409銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

### ■ 損益の状況

(自2020年5月26日 至2021年5月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,347,229,730円
受取利息	1,347,822,751
支払利息	△ 593,021
(B) 有価証券売買損益	△ 1,985,583,902
売買益	59,305,652
売買損	△ 2,044,889,554
(C) 信託報酬等	△ 89,983
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 638,444,155
(E) 前期繰越損益金	30,561,050,080
(F) 追加信託差損益金	5,341,176,396
(G) 解約差損益金	△ 6,818,381,990
(H) 計(D+E+F+G)	28,445,400,331
次期繰越損益金(H)	28,445,400,331

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）

ファンド名	外国債券パッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■ F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■ ベンチマーク採用国の国債を主要投資対象とします。</p> <p>■ 保有する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.1%

### ■ 1万口当たりの費用明細

(2019年12月18日から2020年12月17日まで)

項目	金額
その他費用 (保管費用)	7円 (7)
(その他)	(0)
合計	7

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 組入上位10銘柄 (基準日：2020年12月17日)

	銘柄名	利率	償還日	組入比率
1	US TREASURY N/B 1.75	1.75%	2024/6/30	0.8%
2	US TREASURY N/B 0.375	0.375%	2027/9/30	0.6%
3	US TREASURY N/B 0.125	0.125%	2023/8/15	0.5%
4	US TREASURY N/B 0.25	0.25%	2023/6/15	0.5%
5	BTPS 3.5	3.5%	2030/3/1	0.5%
6	US TREASURY N/B 0.625	0.625%	2030/5/15	0.5%
7	US TREASURY N/B 3	3%	2048/8/15	0.5%
8	US TREASURY N/B 2.125	2.125%	2024/3/31	0.4%
9	US TREASURY N/B 2.25	2.25%	2024/11/15	0.4%
10	FRANCE O.A.T. 4.5	4.5%	2041/4/25	0.4%
全銘柄数		612銘柄		

※比率は、純資産総額に対する割合です。

### ■ 損益の状況

(自2019年12月18日 至2020年12月17日)

項目	当期
(A) 配当等収益	3,438,949,861円
受取利息	3,439,491,274
その他収益金	10,905
支払利息	△ 552,318
(B) 有価証券売買損益	4,044,298,920
売買益	10,325,791,900
売買損	△ 6,281,492,980
(C) 信託報酬等	△ 62,095,645
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,421,153,136
(E) 前期繰越損益金	77,694,842,875
(F) 追加信託差損益金	10,050,970,303
(G) 解約差損益金	△ 18,092,653,532
(H) 計(D+E+F+G)	77,074,312,782
次期繰越損益金(H)	77,074,312,782

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）

ファンド名	ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。</li> <li>■ ベンチマーク採用国の国債を主要投資対象とします。</li> <li>■ 保有する外貨建資産については、対円での為替のフルヘッジを原則とします。</li> </ul>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.1%

### ■ 1万口当たりの費用明細

(2020年8月26日から2021年8月25日まで)

項目	金額
その他費用 (保管費用)	8円 (8)
(その他)	(0)
合計	8

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 組入上位銘柄（基準日：2021年8月25日）

	銘柄名	組入比率
1	US TREASURY N/B 0.125	0.7%
2	US TREASURY N/B 0.125	0.7%
3	US TREASURY N/B 0.5	0.7%
4	US TREASURY N/B 0.25	0.6%
5	US TREASURY N/B 0.5	0.5%
6	US TREASURY N/B 0.125	0.5%
7	US TREASURY N/B 1.625	0.5%
8	US TREASURY N/B 0.875	0.5%
9	US TREASURY N/B 0.125	0.5%
10	US TREASURY N/B 1.25	0.5%
全銘柄数		656銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

### ■ 損益の状況

(自2020年8月26日 至2021年8月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	419,212,031円
受取利息	419,482,387
支払利息	△ 270,356
(B) 有価証券売買損益	△ 639,990,880
売買益	2,572,860,981
売買損	△3,212,851,861
(C) 信託報酬等	△ 11,408,582
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 232,187,431
(E) 前期繰越損益金	8,158,341,812
(F) 追加信託差損益金	5,840,892,755
(G) 解約差損益金	△4,701,014,432
(H) 計(D+E+F+G)	9,066,032,704
次期繰越損益金(H)	9,066,032,704

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）

ファンド名	i シェアーズ J.P. モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 E T F
形態	米国籍外国投資信託
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ
運用の基本方針	■J.P. モルガン E M B I グローバル・コア・インデックスをベンチマークとし、インデックスの構成銘柄の債券を主要投資対象とします。 ■ベンチマークのパフォーマンスへの連動を目指します。
取引通貨	米ドル
管理報酬等	年0.39%
購入の可否	日本において一般投資者の購入が可能です。

### ■組入上位10銘柄（基準日：2020年10月31日）

	銘柄名	国	クーポン	償還日	比率
1	RUSSIAN FEDERATION RegS 5.25% 6/23/2047	ロシア連邦	5.25%	2047/6/23	0.9%
2	URUGUAY (ORIENTAL REPUBLIC OF) 5.1% 6/18/2050	ウルグアイ	5.1%	2050/6/18	0.8%
3	KUWAIT STATE OF (GOVERNMENT) MTN RegS 3.5% 3/20/2027	クウェート	3.5%	2027/3/20	0.8%
4	ECUADOR REPUBLIC OF (GOVERNMENT) RegS 0.5% 7/31/2035	エクアドル	0.5%	2035/7/31	0.7%
5	QATAR (STATE OF) RegS 5.1% 4/23/2048	カタール	5.1%	2048/4/23	0.7%
6	PERU (REPUBLIC OF) 5.63% 11/18/2050	ペルー	5.63%	2050/11/18	0.6%
7	QATAR (STATE OF) RegS 4.82% 3/14/2049	カタール	4.82%	2049/3/14	0.6%
8	COLOMBIA REPUBLIC OF (GOVERNMENT) 5% 6/15/2045	コロンビア	5%	2045/6/15	0.6%
9	URUGUAY (ORIENTAL REPUBLIC OF) 4.98% 4/20/2055	ウルグアイ	4.98%	2055/4/20	0.5%
10	PERU (REPUBLIC OF) 8.75% 11/21/2033	ペルー	8.75%	2033/11/21	0.5%

### ■費用明細（2019年11月1日から2020年10月31日まで）

項目	比率
エクスペンスレシオ	0.38%

※エクスペンス・レンオとはファンドの運用管理費用およびその他費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。

※上記費用はファンドの純資産から差し引かれています。

## 三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）

ファンド名	国内株式インデックス・マザーファンド（B号）
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	主として東京証券取引所第1部に上場している株式に投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.08%

### ■ 1万口当たりの費用明細

(2019年12月3日から2020年11月30日まで)

項目	金額
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1円 (0) (1)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	1

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 組入上位10銘柄（基準日：2020年11月30日）

銘柄名	業種	組入率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.1%
2 ソニー	電気機器	2.4%
3 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.3%
4 キーエンス	電気機器	1.9%
5 任天堂	その他製品	1.5%
6 日本電信電話	情報・通信業	1.3%
7 日本電産	電気機器	1.3%
8 第一三共	医薬品	1.3%
9 武田薬品工業	医薬品	1.2%
10 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.2%
全銘柄数		1,648銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、株価指教先物を2.0%買建しています。

### ■ 損益の状況

(自2019年12月3日 至2020年11月30日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取配当金 受取利息 その他収益金 支払利息	3,977,494,527円 3,977,638,105 13 1,507,242 △ 1,650,833
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	6,604,156,195 25,626,270,617 △ 19,022,114,422
(C) 先物取引等取引損益 取引益 取引損	△ 110,849,500 1,230,195,000 △ 1,341,044,500
(D) 信託報酬等	△ 923,029
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	10,469,878,193
(F) 前期繰越損益金	110,654,863,523
(G) 追加信託差損益金	23,133,127,061
(H) 解約差損益金	△ 26,649,478,866
(I) 計(E+F+G+H)	117,608,389,911
次期繰越損益金(I)	117,608,389,911

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）

ファンド名	外国株式インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	■主として世界各国の株式に投資し、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

### ■ 1万口当たりの費用明細

(2019年12月3日から2020年11月30日まで)

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	3円 (3)
(新株予約権証券)	(0)
(投資信託証券)	(0)
(先物・オプション)	(1)
<b>有価証券取引税</b> (株式)	<b>3</b> (3)
(新株予約権証券)	(0)
(投資信託証券)	(0)
<b>その他費用</b> (保管費用)	<b>20</b> (15)
(その他)	(5)
<b>合計</b>	<b>26</b>

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 組入上位10銘柄 (基準日：2020年11月30日)

銘柄名	業種	組入比率
1 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.4%
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	3.4%
3 AMAZON.COM INC	小売	3.0%
4 FACEBOOK INC-A	メディア・娯楽	1.5%
5 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.2%
6 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.2%
7 TESLA INC	自動車・自動車部品	0.9%
8 JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフケア	0.8%
9 JPMORGAN CHASE & CO	銀行	0.8%
10 VISA INC	ソフトウェア・サービス	0.8%
<b>全銘柄数</b>	<b>1,286銘柄</b>	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、株価指數先物を0.9%買建でています。

### ■ 損益の状況

(自2019年12月3日 至2020年11月30日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取配当金 受取利息 その他の収益 支払利息	3,945,792,767円 3,940,134,235 951,812 4,980,533 △ 273,813
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	20,238,998,308 44,391,204,869 △ 24,152,206,561
(C) 先物取引等取引損益 取引益 取引損	△ 79,843,737 2,378,100,774 △ 2,457,944,511
(D) 信託報酬等	△ 117,203,167
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	23,987,744,171
(F) 前期繰越損益金	172,536,430,782
(G) 追加信託差損益金	54,373,403,543
(H) 解約差損益金	△ 56,474,641,171
(I) 計(E+F+G+H)	194,422,937,325
次期繰越損益金(I)	194,422,937,325

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）

ファンド名	エマージング株式インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■主として新興国の株式（預託証券（D R）、株式の値動きに連動する有価証券を含みます。）、新興国の株式指数を対象とした先物取引および新興国の株式等を主要投資対象とする上場投資信託証券に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）の動きと連動する投資成果を目指します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

### ■ 1万口当たりの費用明細

（2019年12月3日から2020年11月30日まで）

項目	金額
売買委託手数料	14円
（株式）	( 7)
（新株予約権証券）	( 0)
（投資信託証券）	( 1)
（先物・オプション）	( 6)
有価証券取引税	2
（株式）	( 2)
（新株予約権証券）	( 0)
（投資信託証券）	( 0)
その他費用	32
（保管費用）	(30)
（その他）	( 2)
合計	48

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 組入上位10銘柄（基準日：2020年11月30日）

銘柄名	業種	組入比率
1 ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	小売	5.0%
2 TENCENT HOLDINGS LIMITED	メディア・娯楽	4.1%
3 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	4.1%
4 CHINAAMC CSI 300 INDEX ETF	—	3.4%
5 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.8%
6 iSHARES MSCI RUSSIA ETF	—	2.1%
7 iSHARES MSCI SAUDI ARABIA ETF	—	1.8%
8 MEITUAN-B	小売	1.4%
9 Naspers Limited-N SHS	小売	0.9%
10 JD.COM INC-ADR	小売	0.7%
全銘柄数	841銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、株価指數先物を30.4%買建てています。

### ■ 損益の状況

（自2019年12月3日 至2020年11月30日）

項目	当期
(A) 配当等収益	111,123,665円
受取配当金	110,623,105
受取利息	1,868
その他の収益	1,880,975
支払利息	△ 1,382,283
(B) 有価証券売買損益	752,751,029
売買益	1,758,749,257
売買損	△ 1,005,998,228
(C) 先物取引等取引損益	565,771,682
取引益	1,191,321,209
取引損	△ 625,549,527
(D) 信託報酬等	△ 21,043,899
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,408,602,477
(F) 前期繰越損益金	2,086,766,026
(G) 追加信託差損益金	1,258,389,346
(H) 解約差損益金	△ 946,749,805
(I) 計(E+F+G+H)	3,807,008,044
次期繰越損益金(1)	3,807,008,044

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）

ファンド名	Jリート・インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	■東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。 ■日本の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託（リート）を主要投資対象とします。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

### ■ 1万口当たりの費用明細

(2021年2月26日から2021年8月25日まで)

項目	金額
売買委託手数料 (投資信託証券)	5円 (5)
(先物・オプション)	(0)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	5

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 組入上位銘柄 (基準日：2021年8月25日)

	銘柄名	組入比率
1	日本ビルファンド投資法人	6.8%
2	ジャパンリアルエスティート投資法人	5.7%
3	G L P 投資法人	5.4%
4	日本プロロジスリート投資法人	5.2%
5	野村不動産マスターファンド投資法人	4.7%
6	日本都市ファンド投資法人	4.7%
7	大和ハウスリート投資法人	3.9%
8	オリックス不動産投資法人	3.4%
9	アドバンス・レジデンス投資法人	3.1%
10	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.0%
全銘柄数		64銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

### ■ 損益の状況

(自2021年2月26日 至2021年8月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取配当金 その他収益金 支払利息	96,719,586円 96,729,152 27,654 △ 37,220
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	438,835,830 513,095,650 △ 74,259,820
(C) 先物取引等取引損益 取引益 取引損	3,973,900 7,534,800 △ 3,560,900
(D) 信託報酬等	△ 4,898
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	539,524,418
(F) 前期繰越損益金	4,679,493,348
(G) 追加信託差損益金	1,278,367,297
(H) 解約差損益金	△1,740,484,745
(I) 計(E+F+G+H)	4,756,900,318
次期繰越損益金(I)	4,756,900,318

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）

ファンド名	外国リート・インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■ S &amp; P 先進国R E I T指數（除く日本、配当込み、円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■ 日本を除く世界各国の不動産投資信託（リート）などを主要投資対象とします。</p> <p>■ 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

### ■ 1万口当たりの費用明細

(2021年2月26日から2021年8月25日まで)

項目	金額
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	10円 (0) (10)
有価証券取引税 (投資信託証券)	3 (3)
その他費用 (保管費用) (その他)	8 (8) (0)
合計	21

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 組入上位銘柄（基準日：2021年8月25日）

	銘柄名	組入比率
1	PROLOGIS INC	6.2%
2	EQUINIX INC	4.7%
3	PUBLIC STORAGE	3.1%
4	DIGITAL REALTY TRUST INC	2.9%
5	SIMON PROPERTY GROUP INC	2.8%
6	WELLTOWER INC	2.3%
7	AVALONBAY COMMUNITIES INC	2.0%
8	EQUITY RESIDENTIAL	1.8%
9	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES, INC.	1.8%
10	GOODMAN GROUP	1.8%
全銘柄数		324銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

### ■ 損益の状況

(自2021年2月26日 至2021年8月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	191,480,862円
受取配当金	189,826,027
その他収益金	1,665,227
支払利息	△ 10,392
(B) 有価証券売買損益	2,018,026,995
売買益	2,209,321,386
売買損	△ 191,294,391
(C) 信託報酬等	△ 4,062,603
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,205,445,254
(E) 前期繰越損益金	5,535,791,093
(F) 追加信託差損益金	2,262,961,190
(G) 解約差損益金	△ 707,386,944
(H) 計(D+E+F+G)	9,296,810,593
次期繰越損益金(H)	9,296,810,593

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。